

基本事業コード	20010001	担当課所名	教育総務課
基本事業名	教育委員会運営事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
		総合振興計画	38 ページ

基本事業の概要	児童・生徒の学力向上のため、教育環境の整備や秩父地域の特性にあった教育の推進に力を注ぐ。また、各種事業の後援をし振興を図るとともに、教育誌の発行等により秩父市の教育への理解を深めてもらう。
---------	--

対 象	教育委員・教育関係者
意 図 (対象をどのようにしたいか)	教育行政を効率的かつ適正に運営できるようにする。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
教育委員会定例会への委員出席率		成果指標 %	94.6	100	96.4	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				
01	教育委員会運営事業	指標:定例会等開催回数			14	活動指標	B	◎
		3,044,848	3,143,384	3,483,000	14	回	維持・拡充	
02	教育委員会連合会事業	指標:研究委嘱校			2	成果指標	B	
		298,100	303,100	323,000	2	校	維持・拡充	
03	教育委員会事務局運営事業	指標:処理ミス件数			0	成果指標	B	
		4,167,605	4,164,049	6,216,000	0	件	維持・拡充	
04	教育広報事業	指標:秩父市の教育配布数			150	成果指標	B	
		106,601	64,438	198,000	140	冊	縮小・維持	
05	臨時職員等雇用事業	指標:処理ミス件数			0	成果指標	A	
		3,253,953	4,447,016	5,448,000	0	回	維持・維持	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		12,117,000	13,828,000	
事業費の合計(円) (A)		10,871,107	12,121,987	15,668,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	10,871,107	12,121,987	15,668,000
正規職員	業務量	1.20人	1.50人	
	人件費(B)	6,970,549	8,829,014	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.77人	0.90人	
	人件費	1,996,594	2,042,309	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		17,841,656	20,951,001	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 教育委員会会議は、教育行政を効率的かつ適正に運営していくために、もっとも重要な役割を果たす場である。会議には定例会・臨時会の別があるが、定例会は毎月開催され、教育委員会の運営の根幹を担うものである。よって、「教育委員会定例会への委員出席率」を基本事業指標として設定し、おおむね達成できた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 構成された事務事業は、教育行政を効率的かつ適正に運営していくために、どれも必要な事業であり妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき設置され、教育行政における重要事項や基本方針の決定及び執行を担っている。よって、秩父市教育委員会が事業主体であることは妥当であり、適切な運営が必須である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 教育委員会の更なる伸展のためには、教育行政に係る情報収集は欠かせない。また、新型コロナウイルス感染症が5類になり、各種行事もコロナ禍前に戻りつつある。そのため、教育委員会運営事業を重点化事業として選択し、教育委員の学校訪問や運動会などの学校行事への参加など視察や研修を増やし、教育行政を効率的かつ機能的にすすめていく。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	教育委員会定例会定例会が、様々な教育課題について、より一層、活発に議論される場となるような方策を検討していくとともに、新型コロナウイルス感染症が5類になったことで、教育委員の学校見学や研究視察の実施などにより、教育委員会の機能強化を図る。	教育委員会定例会が、様々な教育課題について、より一層、活発に議論される場となるよう方策を検討していく。また、新型コロナウイルス感染症の5類移行を踏まえ、学校見学会や研修視察を実施することにより、教育委員会の機能強化を図っていく。	
		コロナが5類となったことにより、教育委員の運動会等の学校行事の視察、卒業式などの式典行事への参加などコロナ禍以前に戻ってきた。今後は、研修視察の実施なども検討していく必要がある。	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			
		改善状況 △	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
		改善状況	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 教育委員の学校等への視察や研究協議会への参加等により、教育委員会定例会の内容を充実させ、活発な意見交換を行うことにより、教育委員会の機能強化を図る。また、地域住民へは教育広報事業を通じて、周知していくことで理解・協力を得ていく。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	杉田 泰三	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20010002	担当課所名	教育総務課
基本事業名	PTA活動推進事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	4	家庭・地域の教育力の向上
		総合振興計画	41 ページ

基本事業の概要	秩父地区の各小・中学校教職員及び保護者の学校活動の支援を行う。 また、保護者間の親睦を深めるとともに、他の教育委員会及び教職員との連携推進を図る。
---------	--

対 象	秩父地区の各小・中学校教職員及び保護者
意 図 (対象をどのようにしたいか)	保護者の学校活動を支援する。 保護者間の親睦を深めるとともに、各教育委員会及び教職員との連携を推進する。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
PTA活動推進指導員の確保		成果指標 人	1.	1.	1.	1.	
PTA連合会事業参加者数		成果指標 人	518.	1,000.	852.	1,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)			
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				
01	秩父地区PTA活動推進指導員事業	指標:PTAへの加入率			100.	成果指標	B	◎
		1,896,160	1,957,620	2,443,000	100.	%	維持 ; 拡充	
02	秩父地区PTA連合会事業	指標:各種会議等の開催回数			40.	活動指標	B	
		176,000	174,000	171,000	31.	回	維持 ; 拡充	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最 終 予 算 額 (円)

事業費の合計(円) (A)

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	2,072,160	2,131,620	2,614,000
正規職員	業務量	0.25人	0.25人	
	人件費(B)	1,452,198	1,471,502	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.60人	0.60人	
	人件費	1,896,160	1,957,620	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		3,524,358	3,603,122	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化可能事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は、PTA活動を推進・支援することを目的としている。基本事業指標については、PTA活動を円滑に進めるために必要な「PTA活動推進指導員の確保」及び「PTA連合会事業参加者数」としており、目標値の設定も適切である。実績については、コロナ禍がひと段落し、会議・集会が再開され始めたものの、参加者数が目標値には達しなかったが、昨年度より増加している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） PTA活動推進のためには、保護者の積極的な活動参加と、PTA活動推進指導員によるサポートが不可欠であるため、事務事業の構成は適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ PTA活動は、児童・生徒の保護者及び教職員が主体となって実施している事業である。市が雇用したPTA活動推進指導員が、秩父地区全体のPTAに対しサポートを行い、年間活動を円滑に行っている。円滑なPTA活動は、地域及び家庭の教育力に直結することから、教育行政として、市の関与についても適切である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名		事業の概要			
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 各学校のPTA会員による積極的な取組が、子どもたちの健全育成及び教育活動の充実につながることから、秩父地区PTA連合会事業を重点化事業として設定した。今後も引き続き、PTA活動推進指導員が中心となって、秩父地区PTA連合会の円滑な運営を図り、保護者に対し、積極的な活動参加への働きかけを行っていく。					
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由			
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)			
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	昨今PTAのあり方も多様化が進んでいるが、児童・生徒の健全育成のため、学校・家庭・地域が連携してPTA活動ができるよう、今後も推進・支援を行っていく。	新型コロナウイルス感染症の5類移行を踏まえ、中止・縮小となった事業の再開が期待される。児童・生徒の健全育成のため、学校・家庭・地域が連携し、コロナ禍以前のようにPTA活動ができるよう、推進・支援を行っていく。			改善 状況
					△
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案					改善 状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	新型コロナウイルス感染症が5類へ移行し、活動が再開されつつある。コロナ禍に実施事業や方法等が見直されることとなった。今後も実施していくPTA活動について、保護者の理解を得るとともに積極的な活動参加への働きかけを行っていく。	コロナ禍で得た経験は、PTA活動を見直す良い機会にもなった。PTA活動の在り方を見直し、負担は少なく、効果は大きくできるよう、再考していくことが望ましい。			改善 状況
		年に1回、全家庭向けの会報を発行し、活動内容の周知をしている。役員の選出方法については、各学校によって方法が異なっており、改善には時間を要する。PTA活動に積極的な人もいれば消極的な人もいる。長い目を持ち、広く参加してもらい、PTA活動への理解を深めてもらえるよう働きかけを継続して行っていきたい。			
行政改革大綱推進項目					
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
		0			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー					
PTA活動への理解が、保護者全体で深まり、活動への参加者が増えることにより、学校はもちろん地域の教育力が高まり、教育活動の活性化にもつながることが期待できる。					

基本事業執行責任者 （担当課長名）	杉田 泰三	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20010003	担当課所名	教育総務課
基本事業名	小中学校管理運営事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
		総合振興計画	38 ページ

基本事業の概要	小・中学校を適正に効率的に維持管理し、教育活動を効果的に進めていく。さらに、児童・生徒が安全で安心して学習できる、良好な教育環境を維持する。
---------	--

対 象	各小中学校の児童・生徒
意 図 (対象をどのようにしたいか)	それぞれの学校を、適正かつ効率的に維持管理し、適切に学校生活を送れるようにする

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
事務担当会議参加率	参加者/対象者	成果指標 %	100.	100.	100.	100.	
内部監査における予算執行適正率	適正校/対象校	成果指標 %	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額			
01	小学校スクールバス運行事業	指標:事故発生件数	23,968,780	21,499,832	16,614,000	0. 件	維持 拡充
02	中学校スクールバス運行事業	指標:事故発生件数	6,600,000	7,056,600	7,176,000	0. 件	維持 拡充
03	小学校用務業務事業	指標:配置学校数	15,924,920	14,718,728	18,189,000	12. 校	維持 拡充
04	中学校用務業務事業	指標:配置学校数	11,777,749	10,895,793	13,642,000	8. 校	維持 拡充
05	小学校日用品購入等事業	指標:会計処理ミス件数	130,343,790	160,370,775	159,944,000	0. 件	維持 拡充
06	中学校日用品購入等事業	指標:会計処理ミス件数	77,541,916	96,038,368	99,586,000	0. 件	維持 拡充
07	小学校財産管理事業	指標:支払件数	77,849,304	37,492,740	37,615,000	43. 件	維持 拡充
08	中学校財産管理事業	指標:支払件数	15,018,975	15,018,975	15,330,000	18. 件	維持 拡充
09	小学校パートタイマー雇用事業	指標:必要雇用率	8,028,926	8,351,646	10,657,000	100. %	維持 拡充
10	中学校パートタイマー雇用事業	指標:必要雇用率	4,032,496	3,514,238	5,330,000	100. %	維持 拡充
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					

(参考) 最 終 予 算 額 (円) 399,660,000 413,585,000

事業費の合計(円) (A) 371,086,856 374,957,695 384,083,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	371,086,856	374,957,695	384,083,000

正規職員	業務量	2.20人	2.58人
	人件費(B)	12,779,340	15,185,903
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	4.65人	4.65人
	人件費	12,061,422	11,865,884

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 383,866,196 390,143,598

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、小・中学校の管理運営を適正に行い、教育活動を効果的に進めることを目標としており、各学校に必要な予算を配当している。その目的を達成するための指標として、事務担当者会議参加率と内部監査における予算執行適正率を設定した。設定した目標はどちらも達成しており、引き続き適正な維持管理を目指していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 構成された事務事業は、基本事業の意図を達成するために必要な事業であり、適切と考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各小・中学校の設置者は市であり、その管理運営を市が行うことは妥当である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 小・中学校日用品購入等事業については、教育環境を整えるという観点から重要な事業であり、市の財政状況を鑑み、購入品の精査、費用対効果の検討を徹底する等、より効果的な予算執行が求められる。そのため、各校の状況を理解し現状に応じた予算配当を行う必要があるため、小・中学校の日用品購入等事業を重点化事業とした。			
改善のため廃止する事務事業名	廃止する理由		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	小・中学校パートタイマー雇用事業について、R2年度から会計年度任用職員制度に移行しているため、R6年度より、名称を小・中学校会計年度任用職員雇用事業と変更する。配置基準についても、令和元年度に見直しを実施したあと、少子化が進み児童・生徒数も減少していることから、再度の見直しを実施する必要があると感じている。	R5年度も校長・教頭・事務立ち合いのもと、学校監査を実施し、意識の共有を図ることができた。	改善状況 ○
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	尾田蔭小学校・吉田小学校・荒川西小学校・荒川中学校のスクールバスについて、R5年度、初めてプロポーザル方式で業者選定を実施した。その結果、荒川西小学校・荒川中学校については、受注業者がなく、R6年度は市直営でのスクールバスを運行している。今後安定したスクールバス運営を行っていくため、運営方法・予算等を見直し、より良い方法を模索していく必要がある。		改善状況
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 市全体を見れば、児童・生徒数は減少の一途をたどっている。クラス数の減少から県費の学校事務の配置がない学校も増え、市費学校事務を配置しているが、市の財政規模からも市費学校事務の雇用には限界がある。また、そう遠くなく、学校の統廃合も視野に入ってくると考えられ、スクールバスの需要は高まる。安心安全な通学方法の確保は必須である。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	杉田 泰三	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20010004	担当課所名	教育総務課
基本事業名	小中学校施設維持管理事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
		総合振興計画	38 ページ

基本事業の概要	学校施設利用者に安全、快適に学校施設を利用してもらうため、学校施設の維持管理、修繕、改修を行う。
---------	--

対 象	学校施設利用者
意 図 (対象をどのようにしたいか)	安全快適に利用してもらう

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
施設維持管理が原因の事故がなく開校できた割合	無事故開校日数/開校日数×100	成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		事業費(円)	目標値(上段)	実績値(下段)			
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額			
01	小学校施設維持管理事業	指標:施設・設備維持管理業務実施校	13	活動指標	B		
		34,564,599	36,475,532	37,596,000	13	校	維持 拡充
02	小学校施設改修事業	指標:施設・設備改修工事実施校	13	活動指標	C		◎
		24,251,353	9,573,960	16,238,000	11	校	維持 拡充
03	中学校施設維持管理事業	指標:施設・設備維持管理業務実施校	8	活動指標	B		
		17,072,934	20,785,154	19,752,000	7	校	維持 拡充
04	中学校施設改修事業	指標:施設・設備改修工事実施校	8	活動指標	C		○
		9,955,539	10,364,816	13,251,000	8	校	維持 拡充
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11	小学校施設改修事業(西小学校多目的室エアコン設置事業)【令和6年度へ繰越】	指標:施設・設備改修工事実施校	1	活動指標			
		0	0			校	
12	小学校施設改修事業(花の木小学校・西小学校ダムウェーター更新事業)【～R3(一部繰越)】	指標:施設・設備改修工事実施校		活動指標			
		6,590,000	0	0		校	
13	小学校施設改修事業(秩父第一小学校下足入れ改修事業)【～R3】	指標:施設・設備改修工事実施校		活動指標			
		3,840,100	0	0		校	
14	中学校施設改修事業(尾田蒔中学校体育館トイレ改修事業)【～R3】	指標:施設・設備改修工事実施校		活動指標			
		0	0	0		校	
(参考) 最 終 予 算 額 (円)		99,471,000	81,250,000				
事業費の合計(円) (A)		96,274,525	77,199,462	86,837,000			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	96,274,525	77,199,462	86,837,000			
正規職員	業務量	2.60人	2.74人				
	人件費(B)	15,102,857	16,127,665				
会計年度任用職員(事業費に含む)							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		111,377,382	93,327,127				

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
					コスト投入の方向性	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 小中学校の状況を把握し、適切な維持管理、修繕、改修を行う必要があるため、基本事業指標と目標値の設定は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 教育環境を充実させるために小中学校の維持・改修には欠かせないものであり、そのための事務事業に問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市有学校建物の維持管理のため、行政（市）が行う事である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 学校施設利用者が安全かつ快適に利用するためには、老朽化が進む学校施設に対して計画的な改修等を実施していくことが重要である ことから重点化事業とした。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	学校の設備や建物に不具合が生じたときには現地確認をすることを引き続き徹底する。また、改修工事の妥当性や優先度を的確に把握するためにも、技師経験者及び地域整備部に意見を聞き、適切な学校施設の維持管理に努める。	学校の設備や建物に不具合が生じたときには現地確認をすることを引き続き徹底する。また、改修工事の妥当性や優先度を的確に把握するためにも、技師経験者及び地域整備部に意見を聞き、適切な学校施設の維持管理に努める。	
		前年度に改修が必要と判断された箇所、また突発的に発生し緊急性が高いと判断された工事を実施した。当課施設担当者が現地を確認のうえ、地域整備部の意見等を参考に優先順位を決定し、適正に工事を進めることができた。	改善 状況 ○
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	学校からの要望に対し現地を確認し、判断が難しい内容については、技師経験者や地域整備部などに意見を聞き、緊急性や重要性を判断したうえで内容を精査し、適切に予算要求を行う。また、物価高騰による予算逼迫を考慮し、仕様・部材等の更なる精査や、改修内容が同一のものは一括発注をするなどの予算削減に努めるとともに、有効な補助金活用を図る。	学校からの要望に対し現地を確認し、判断が難しい内容については、技師経験者や地域整備部などに意見を聞き、緊急性や重要性を判断したうえで内容を精査し、適切に予算要求を行う。また、物価高騰による予算逼迫を考慮し、仕様・部材等の更なる精査や、改修内容が同一のものは一括発注をするなどの予算削減に努めるとともに、有効な補助金活用を図る。	
		各学校からの要望に対し、地域整備部等と連携して、緊急性や重要性を考慮し、予算措置を行なった。また、工事や、修繕などの一括発注を行い、予算の削減に努めた。	改善 状況 ○
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	令和元年度に策定した秩父市学校施設長寿命化計画に基づき、効果的な老朽化対策・安全対策及び長寿命化対策を計画的に実施していく。また、計画の見直しも視野に入れ、検討を実施していく。	令和元年度に策定した秩父市学校施設長寿命化計画に基づき、効果的な老朽化対策・安全対策及び長寿命化対策を計画的に実施していく。また、計画の見直しも視野に入れ、検討を実施していく。	
		秩父市学校施設長寿命化計画において、老朽化対策及び長寿命化対策の実施時期や工事期間等の見直しを開始した。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
児童・生徒、学校関係者、保護者及び学校開放団体等に、安全・快適に利用してもらうことが出来る。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	杉田 泰三	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20010005	担当課所名	教育総務課
基本事業名	小中学校建設事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
総合振興計画 38 ページ			

基本事業の概要	建物や設備の老朽化が進んでいる校舎について、教育環境の改善を図るために大規模な改造工事等を実施する。
---------	--

対象	児童・生徒、教職員、他学校利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	教育環境の改善を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
大規模改造工事等実施率	実施校/学校数 × 100	成果指標 %	81.	81.	81.	90.5	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名		指標			目標値(上段)	種類	事務事業評価		重点化
			事業費(円)			実績値(下段)		7年度以降の事業の方向性・コスト・成果		
			4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				単位	
01	南小学校校舎大規模改造事業【令和6年度へ一部繰越】		指標：大規模改造工事等実施校	1.	成果指標	C				
			0	12,628,000	0	1.	校	縮小；縮小		
02	大田中学校校舎大規模改造事業【令和6年度へ一部繰越】		指標：大規模改造工事等実施校	1.	成果指標	C				
			0	8,604,200	0	1.	校	縮小；縮小		
03	尾田蒔中学校体育館大規模改造事業【令和6年度へ一部繰越】		指標：大規模改造工事等実施校	1.	成果指標	C			○	
			0	3,290,100	0	1.	校	拡大；拡充		
04			指標：							
05			指標：							
06			指標：							
07			指標：							
08			指標：							
09			指標：							
10			指標：							
11			指標：							
12	原谷小学校校舎・体育館大規模改造事業【6年度～(新規)】		指標：大規模改造工事等実施校	-					◎	
			0	0	30,000,000	-				
13	高篠中学校校舎大規模改造事業【～R3(一部繰越)】		指標：大規模改造工事等実施校	-						
			373,763,100	0	0	-				
14	影森中学校校舎大規模改造事業【～R3(一部繰越)】		指標：大規模改造工事等実施校	-						
			269,256,900	0	0	-				
(参考) 最終予算額(円)			714,841,000	907,668,000						
事業費の合計(円) (A)			643,020,000	24,522,300	30,000,000					
財源内訳	国庫支出金	134,665,000								
	県支出金									
	地方債	502,300,000			16,400,000					
	その他特定財源	6,055,000	24,522,300	13,600,000						
正規職員	業務量	1.10人	1.34人							
	人件費(B)	6,389,670	7,887,252							
会計年度任用職員(事業費に含む)		人件費								
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			649,409,670	32,409,552						
【重点化欄】 評価時点以降の事業の方向性から ◎：特に重点化必要事業(1つ以内) ○：重点化必要事業(1つ以内) △：劣後化可能事業(1つ以内) ▲：特に劣後化可能事業(1つ以内)										
成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C				
	維持	×	×	B	A	×				
	縮小	×	×	C	×	×				
	休廃止	×	D	×	×	×				
完了	D	×	×	×	×					
完了 皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性										

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 全校の教育環境の改善を図るため、大規模な改修工事実施校等の状況を把握し、適正かつ計画的に行う必要があるため、目標値の設定は適切である。令和5年度の実績値については、大規模改造工事の実施は無かったため、令和4年度の実績値から変わらないが、令和6年度の大規模改造工事に向けて実施設計業務委託を行った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 教育環境の改善を図るためにも、小中学校の大規模な施設整備は必要であり、策定した長寿命化計画を見直しつつ必要な事務事業を進めている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市有学校建物の施設整備のため、行政（市）が行う事業である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
12 原谷小学校校舎・体育館大規模改造事業	建物や設備の老朽化が進んでいる校舎及び体育館について、教育環境の改善を図るため、秩父市学校施設長寿命化計画に基づき、大規模な改造工事を実施する。
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 大規模改造工事については、建物や設備の老朽化に伴い、外壁の落下や設備の不具合により、児童や生徒、教職員等の学校生活等に危険を生じるおそれがあるため、秩父市学校施設長寿命化計画に基づき、老朽化対策等の大規模な改造工事を実施することで児童や教職員等に対し、安心・安全な学校環境を提供することを目的とするものである。そのうち、原谷小学校については、新規事業として令和6年度に実施設計業務委託、令和7年度から複数年掛けて大規模改造工事を実施する予定のため、重点化事業とした。 また、尾田蔭中学校体育館については、令和7年度に大規模改造工事を実施する予定のため、重点化事業とした。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	建築基準法12条に準ずる学校施設の維持管理点検結果を基に、指摘項目などを取りまとめ、地域整備部、技師経験者などの意見等を聞き、内容を精査し、適切な優先順位で、計画的な学校施設整備が図れるようにする。
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	国からの補助金を獲得できるように、国の動向を注視するとともに、国や県からの情報収集を徹底し、財源を確保できるように努める。また、大規模な工事を実施する上で、工法や材料等を地域整備部と協議することで、工事費等の削減に努める。
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	令和元年度に策定した秩父市学校施設長寿命化計画に基づき、効果的な老朽化対策・安全対策及び長寿命化対策を計画的に実施していく。また、計画の見直しも視野に入れ、検討を実施していく。
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数
	件数
	0
7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
	件数
	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 児童・生徒、教職員については、充実した学習環境を整備することができ、学校関係者、保護者及び学校開放団体等には、安全・快適に利用してもらうことが出来る。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	杉田 泰三	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20010006	担当課所名	教育総務課
基本事業名	人権教育事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	2	安心安全な市民生活
		総合振興計画	54 ページ

基本事業の概要	教育委員会事務局職員、小・中学校教職員及びPTA役員等を対象に、人権を尊重する教育を推進する。具体的には、人権に係る会議の開催、研修会への参加等。
---------	---

対 象	教育委員会事務局職員、小・中学校教職員、保護者
意 図 (対象をどのようにしたいか)	人権教育に関する資質を向上させる。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
PTA人権研修会の参加者数		成果指標 人	214	700	265	500	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト; 成果	重 点 化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)			
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				
01	人権推進研修事業	指標:研修会等参加回数			40	活動指標	B	◎
		153,524	158,812	390,000	29	回	維持; 拡充	
02	人権啓発事業	指標:研修会開催校数			21	成果指標	B	
		294,200	307,000	453,000	12	校	維持; 拡充	
03	秩父地区人権教育推進協議会事業	指標:会議及び研修会参加率			100	活動指標	B	
		86,000	85,000	84,000	100	%	維持; 拡充	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 899,000 928,000

事業費の合計(円) (A) 533,724 550,812 927,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	533,724	550,812	927,000

正規職員	業務量	0.40人	0.55人
	人件費(B)	2,323,516	3,237,305

会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 2,857,240 3,788,117

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は、教育委員会事務局職員、小・中学校教職員及び保護者等の人権意識向上を目的としている。基本事業指標をPTA人権研修会の参加者数としたのは、家庭への人権教育を推進し、ひいては子どもたちへの人権教育へつなげ、地域としての人権意識を高める意図である。目標値について、令和5年度はコロナ禍がひと段落し、研修会等が再開され始めたものの、従来どおりの開催とはならなかった。ここ数年で児童・生徒数の減少が進み、家庭数も減っているため、見直しを行った(700→500人)。今後も研修を通じて人権意識の底上げを図っていききたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 人権教育には、現状を知るために研修会に参加すること、正しい人権意識・知識を広く啓発していくこと、地域の実情に応じた施策を講じていくことが必要である。よって、構成された事務事業は、基本事業の「意図」を達成するために必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 教育総務課では、小・中学校教職員、保護者等を対象に人権啓発活動を行っており、研修等を受けた教職員及び保護者が、児童・生徒に対して人権教育を行っている。また、総務課では、一般市民や企業を対象に人権啓発活動を実施していることから、明確な事務分担がなされており、実施主体は適切である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 人権教育は、研修に参加して現状を知り、人権感覚を磨くことが第一歩で、そこで得た知識・感覚をもって広く教育・啓発を行い、地域の実情に応じた施策を講じていくというサイクルで成り立っている。近年、コロナ禍で普及が進んだりリモート勤務・オンライン会議等を巡る新たなハラスメント等も提起されており、人権教育事業の推進のためには常に情報のアップデートが重要となる。そのため今年度も引き続き人権推進研修事業を重点化事業として設定した。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	人を集めての会議・研修が再開できるようになったものの、コロナ禍以前の規模には戻っていない。また、ここ数年、一度も人権の研修等に参加したことのない教員・保護者もいるかと思われるので、より広くの人に研修会に参加してもらえるように、まずはPTA人権研修会が市内21校全部で実施されるよう促していく。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 人権教育はできることを一步一步着実に進めることが肝要である。そんな中、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、多くの事業が中止となった。人権教育・啓発を後退させずに展開させるべく、人を集めての研修会等が困難な場合は、オンラインを活用するなど可能な方法を模索していく。 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、研修会が再開され始めた。また、オンライン会議も普及したため、それぞれの会議スタイルを生かした研修会を実施・参加することができた。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数
	件数
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
	件数
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
人権教育は、個々の人権問題の解決を目指すとともに、社会全体の人権感覚の底上げを目指して実施している。身の回りの人権問題に気づき、実情に応じて対応していくためには、継続した教育・啓発が必要である。新型コロナウイルス感染症の5類移行により、コロナ禍以前のような集会による研修会も実施しつつ、オンライン会議等も活用(併用)して教育・啓発を進めることで、子どもや地域への正しい人権教育の実践が期待できる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	杉田 泰三	電話番号 0494-25-5227
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20020001	担当課所名	学校教育課
基本事業名	放課後児童対策事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	2	子育て支援環境の充実
			総合振興計画 37 ページ

基本事業の概要	児童の保護者が就労等により昼間家庭にいない場合に、授業の終了した放課後、及び春・夏・冬休み・土曜日等の学校休業日、放課後児童クラブにおいて家庭に代わる生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行うことにより、その児童の健全な育成を図る。
---------	---

対 象	労働などの事情により昼間保護者が家庭にいない小学生の児童とその保護者
意 図 (対象をどのようにしたいか)	児童の健全な育成を図るとともに仕事と子育ての両立支援を図る。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父市立学童保育室待機率	待機児童数÷入室希望児童数	成果指標 %	8.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目 標 値 (上 段)	種 類	事 務 事 業 評 価	重 点 化
		事 業 費 (円)			実 績 値 (下 段)		7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				
01	学童保育室管理運営事業	指標：利用者数（月平均）	—	—	活動指標	C	◎	
		265,645,700	205,918,832	266,462,000	635人	拡大：拡充		
02	放課後児童健全育成委託事業	指標：利用者数（月平均）	—	—	活動指標	C	○	
		82,825,793	66,496,330	83,385,000	263人	拡大：拡充		
03	私立学童保育室保育料補助事業	指標：補助金交付者数	—	—	活動指標	A		
		5,613,700	6,497,300	7,626,000	259人	維持：維持		
04		指標：						
05		指標：						
06		指標：						
07		指標：						
08		指標：						
09		指標：						
10		指標：						
11		指標：						
12		指標：						
13		指標：						
14		指標：						

(参考) 最終予算額(円)	369,474,000	305,209,000	
事業費の合計(円) (A)	354,085,193	278,912,462	357,473,000
財源内訳	国庫支出金	76,432,593	50,317,000
	県支出金	50,929,000	46,620,000
	地方債	28,925,600	31,584,000
	その他特定財源	197,798,000	150,391,462
正規職員	業務量	1.40人	1.40人
	人件費(B)	8,132,307	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	55.78人	67.60人
	人件費	166,161,838	177,585,417
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	362,217,500	278,912,462	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 学童保育室(放課後児童クラブ)は、児童の安全・安心な居場所づくりであるとともに、健全な育成を支援する場でもあり、子育て家庭が安心して働き続けるための重要な役割を担っている。ニーズの高まりにより待機児童の発生が課題となる中で、指標に待機率を設定したのは妥当である。なお、待機児童数が令和4年度は8%であったが令和5年度は0%を達成した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 放課後の児童を安全・安心に保護者からお預かりし、放課後児童健全育成事業を達成するための事務事業の構成としては妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 実施主体は市で妥当である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 学童保育室管理運営事業は公立15学童クラブの管理運営事業である。平成27年度から児童福祉法の改正により学童保育の対象が6年生まで拡大されており女性の就業率の上昇も伴い、毎年入室希望者が増加し一部の公立学童保育室で定員を超える申込が発生している。また、今後、学校と一体型の放課後児童クラブ、放課後子供教室の実現を目指すとともに、「新・放課後子ども総合プラン」に係る提供体制を確保する必要があることから、重大な課題であるため重点化する事業として選択した。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	夏期・冬期の学校長期休暇期間における学童の1日保育について、学校に配置している会計年度任用職員を学童に配置し、支援員不足の解消と経費の削減を図る。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	児童数は減少しているが女性の就業率は上昇しており、学童の入室希望数に注視しながら、受入体制拡充のための必要な環境整備に取り組んでいく。また、総合的な放課後対策の在り方について引き続き研究を行い、放課後子供教室の実施方策を模索していく。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	公立学童保育室における運営の民間委託や指定管理制度の導入について、経営コスト等も勘案しながら、引き続き研究を行っている。
4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 学童保育室運営に携わる指導員等に対する研修会を継続的に受講させ、指導員等の資質向上に努める。また、主任会議や埼玉県が主催する各種研修会等に参加する機会を設け、安全で安心な学童保育室運営に努める。土曜保育の利用者が少ないため、実施方法の見直しを行う。 学童保育室補助指導員に放課後指導支援員認定資格研修会を受講させた。また、主任会議や各種研修会等を開催し、指導員等の資質の向上に努めた。土曜保育については、保育の質を確保することや保護者の利便性等総合的に判断し、見直しせず現状維持とした。 待機児童の解消対策として、委託による民営の参入を実施し、民間との連携により受入体制の拡充を図る。既存施設の修繕等を図りながら、学童保育室の健全な運営に努める。総合的な放課後対策の在り方について、学童保育室の制度を中心に、検討を実施する。 新たに影森地区に民間学童が開室するなど、民間学童の参入により、令和5年度は待機児童の解消が図れた。また、エアコン等の改修を行い、学童保育室の環境整備に努めた。 公立学童保育室指導員等の慢性的な不足を防止し、待機児童の解消と安定的な運営を行うため、民間の人材派遣会社への委託を研究する。また、実施主体の公営、民営の問題については、民間の参入状況、経営コスト等も勘案しながら、今後の方向性を検討していく必要がある。 公立学童保育室における安定的な運営を図るため、運営の民間委託や指定管理制度の導入について、継続して研究を行った。	
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数
	件数
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	件数
	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
保育の質の向上と、受入体制(支援)の拡充により、全ての児童に安全・安心な居場所が確保できるとともに、待機児童の解消につながる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	磯田 欣央	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20020002	担当課所名	学校教育課
基本事業名	教職員人事・学事事務		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	1	教育環境の充実
総合振興計画 38 ページ			

基本事業の概要	学校管理規則・服務規定に基づいて事務処理を行っており、埼玉県教育局と密に連携をとりながら、教職員の勤務・服務を適正に実施する。また、年度当初や年度途中において緊急の人員配置の必要性が生じた場合欠員を補充する。
---------	--

対 象	市内小中学校
意 図 (対象をどのようにしたいか)	人事・勤務・服務の管理を適正に行い、年度途中の緊急的な人事案件について対応し、円滑な学校運営を図る。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
中途人事異動欠員数	年間	成果指標 人	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				
01	代替職員等雇用事業	指標:代員配置率			100	活動指標	A	
		8,352,059	11,707,927	19,350,000	100	%	維持:維持	
02	教職員健康事業	指標:健康診断受診率			100	成果指標	A	
		1,617,799	1,762,268	2,484,000	100	%	維持:維持	
03	学校業務改善支援事業	指標:校務支援システム導入率			100	活動指標	A	
		5,174,672	4,605,960	4,647,000	100	%	維持:維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最 終 予 算 額 (円)

事業費の合計(円) (A) 15,144,530 18,076,155 26,481,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	15,144,530	18,076,155	26,481,000
正規職員	業務量	1.35人	1.80人	
	人件費(B)	7,846,868	10,594,816	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	2.55人	3.61人	
	人件費	8,352,059	11,707,927	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		22,991,398	28,670,971	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？各学校の教育活動を円滑に行うための指標に、中途人事異動欠員数を設定したのは妥当である。令和5年度も欠員数「0人」として目標達成した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 県費教職員の任命権者は県であるが、服務監督権は市教育委員会にあるので、事務事業の構成としては妥当である。学校の教育活動に支障を来すことのないよう、人事を行うことが重要な課題である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 実施主体は市で妥当である。また市教育の最終的な人事権については埼玉県が決定権を持っているが、教職員を配置できない場合、学校の教育活動に支障を来すことから、市が配置することは妥当である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	欠員が生じた場合の補充について、引き続き、県や近隣の市町との連携や、教育関係者を通じて、教員免許状所有者の把握を行う。	欠員が生じた場合の補充について、引き続き、県や近隣の市町との連携や、教育関係者を通じて、教員免許状所有者の把握を行う。	改善 状況
		欠員が生じた場合の補充について、県や近隣の市町との連携や、教育関係者を通じて、教員免許を持っている者の把握ができた。	△
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			改善 状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			改善 状況
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
教職員の欠員を出すことなく、学校運営をさらに円滑に行うことが見込まれる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	磯田 欣央	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20020003	担当課所名	学校教育課
基本事業名	学校教育推進事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	2	教育内容の充実
総合振興計画 39 ページ			

基本事業の概要	学力向上のための実態調査テスト、指導力向上のため研究の支援、地域との連携作業等を通して学校教育の推進を図る。
---------	--

対象	児童・生徒、教職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	児童・生徒の実態を把握し、教員の指導力の向上を図り、安心・安全な教育環境を整備する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
実態調査テスト県平均点以上の学校の割合	県平均以上の学校数/市内小中学校数	成果指標 %	34.6	61	34	61	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)	4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額			
			4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額	実績値(下段)		
01	基礎データ収集事業	指標:実態調査テスト回数	1,990,140	2,152,700	2,361,000	2	成果指標	A
02	学校と地域の連携事業	指標:連携事業実施校数	373,442	432,899	827,000	21	活動指標	B
03	指導力向上事業	指標:補助対象学校数	201,500	100,500	98,000	21	活動指標	B
04	特別支援教育事業	指標:特別支援教育補助員配置率	36,234,937	42,259,922	61,670,000	100	投入指標	A
05	学校応援団推進事業	指標:導入校数	1,431,889	1,354,794	1,558,000	100	成果指標	A
06	学校教育推進事業	指標:対象校数	3,272,345	3,264,925	3,934,000	21	活動指標	B
07	読書活動推進事業	指標:司書教諭補助員の配置率	24,724,980	0	0	100	投入指標	D
08	スクール・サポート・スタッフ配置事業	指標:スクール・サポート・スタッフ配置率	22,126,154	49,134,366	65,876,000	100	投入指標	B
09	学習指導員配置事業	指標:学習指導員配置率	19,655,107	23,088,452	37,874,000	100	投入指標	A
10	放課後子供教室推進事業	指標:活動開催回数	0	0	0	39	成果指標	C
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考)最終予算額(円)			120,669,000	138,264,000				
事業費の合計(円)			(A) 110,010,494	121,788,558	174,198,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金		6,715,000	6,715,000	39,623,000			
	地方債							
	その他特定財源							
正規職員	一般財源		103,295,494	115,073,558	134,575,000			
	業務量		2.35人	1.90人				
	人件費(B)		13,650,659	11,183,417				
	業務量		34.78人	47.86人				
会計年度任用職員 (事業費に含む)	人件費		102,563,267	114,280,475				
	事業費合計(人件費込み)	(円) (A)+(B)	123,661,153	132,971,975				

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡大	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 実態調査テストを実施することにより、現状を把握し、学校教育の指導の方向性を位置づけ、児童生徒の学力の向上につながる。指標の設定は当市の学力の現状を把握するために必要である。実績値については、目標値の約50%程度と低い数値となっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 現在、国及び県が求めている教育施策とも一致しており、妥当と考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 実施主体については妥当である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 学力向上には、指導力の向上による授業改善等が必要となり、学校教育の重大な課題の一つであり、指導力向上事業を重点化する事業として選択したことは妥当である。また、教員の負担軽減による余裕を持った学習指導を行うことで、一人一人の児童・生徒への指導力向上に結びつけるため、教員業務のサポートをするスクール・サポート・スタッフの配置は重要となる。読書活動推進事業については、司書教諭補助員を配置する予算が計上されていたが、国の補助金を活用するため、教員業務支援員として雇用し、学校図書館業務を含め教員のサポートを行うこととしたため、スクール・サポート・スタッフ配置事業に予算化されたことから、予算を伴う業務はなくなっている。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	新型コロナウイルス感染症の影響も低減してきたため、令和7年度の放課後子供教室推進事業実施に向けた準備を進める。	新型コロナウイルスは落ち着いてきたものの完全に終息しておらず、引き続き、積極的にすぐメールを活用して児童・生徒の保護者等に情報の伝達、連絡を行う。	
		国に準じた対応を行ったことから、すぐメールを活用した新型コロナウイルス感染症に関する情報の伝達、連絡はほとんど行われなかった。	改善 状況 △
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		国の補助金対象とならない司書教諭補助員を見直し、補助対象となるスクール・サポート・スタッフ(令和4年度より教員業務支援員)を増やし、教員の負担軽減と人件費の削減に結びつける。また、新型コロナウイルスの状況をみながらではあるが、放課後子供教室推進事業の再開も予定したい。	
		司書教諭補助員を見直し、教員業務支援員を増員し、事業を行った。放課後子供教室推進事業は再開目途が立たない状況にあった。	改善 状況 △
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	実態調査テスト等の結果を複数年にわたって分析し、各教科課題のある分野や設問を分析し、授業改善を図るとともに、本市の児童生徒の家庭学習時間や読書時間等のアンケート結果を基に、具体的な目標を立てる。また、ICT教育を活用した教員の指導力を向上させ、個別最適化された学びにより学力向上に結びつける。	実態調査テスト等の結果を複数年にわたって分析し、各教科課題のある分野や設問を分析し、授業改善を図るとともに、本市の児童生徒の家庭学習時間や読書時間等の実態を把握し、具体的な目標を立てる。	
		課題のある問題一覧を作成し、関係者に周知した。また、秩父市授業改善のための状況調査を実施し、授業改善を図った。さらに、家庭学習時間等についてアンケート調査を行い、学力向上推進委員会で結果を周知した。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
			件数
			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
児童・生徒の成績アップを見込める。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	磯田 欣央	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20020004	担当課所名	学校教育課
基本事業名	学校教育振興事務事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	1	子育て支援体制の推進
	総合振興計画	35	ページ

基本事業の概要	教育環境の整備、教育に関する経済的助成を行い、未来を担う人材の育成を図る。
---------	---------------------------------------

対 象	児童・生徒とその保護者
意 図 (対象をどのようにしたいか)	円滑な就学を支援する。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
児童生徒数	4/1現在児童生徒数	活動指標 人	4,185		4,057		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				
01	就学事務事業	指標:就学相談件数				成果指標	A	
		15,963,134	15,735,235	19,467,000	380	件	維持:維持	
02	通学助成事業	指標:対象者数				成果指標	A	
		3,819,284	3,357,796	4,166,000	235	件	維持:維持	
03	教科用図書事務費	指標:無償給与児童生徒数				成果指標	A	
		0	5,000	31,000	4,043	件	維持:維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

国庫支出金

県支出金

地方債

その他特定財

一般財源

正職員

業務量

人件費(B)

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 学校教育振興事務事業は、児童・生徒を対象に円滑な就学を支援する事業であり、目標値の設定は適していない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 学校教育振興事務事業は教育を受けるための支援を中心とした事業であり、構成する事務事業はそのための支援事務事業であり妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が実施主体であることは適切である。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	小学校入学準備品購入補助金の補助対象者が、申請漏れにより交付を受けられないことがないよう、保護者宛ての通知を直接郵送する以外に、小学校での就学児健康診断や一日入学の機会を利用し、制度周知に努め申請を促す。 各小中学校と連携し、通学用ヘルメット、通学定期券の対象児童、生徒を確実に事前把握し、遅滞なく通学助成を行っていく。	小学校入学準備品購入補助金の補助対象者が、申請漏れにより交付を受けられないことがないよう、保護者宛ての通知を直接郵送する以外に、小学校での就学児健康診断や一日入学の機会を利用し、制度周知に努め申請を促す。各小中学校と連携し、通学用ヘルメット、通学定期券の対象児童、生徒を確実に事前把握し、遅滞なく通学助成を行っていく。 小学校での就学児健康診断や一日入学の機会を利用し、制度周知に努め申請を促した。 各小中学校と連携し、通学用ヘルメット、通学定期券の対象児童、生徒を把握し、遅滞なく通学助成を行った。	改善 状況 ○
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			改善 状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
児童の健全な育成のための、経済的支援を漏れなく行うことができる。 電車やバスを使用する児童が遅滞なく通学ができるよう的確に助成事務を行う。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	磯田 欣央	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20020005	担当課所名	学校教育課
基本事業名	小・中学校教育振興事業		
総合位置づけ	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	2	教育内容の充実
		総合振興計画	39 ページ

基本事業の概要	小・中学校教育の環境整備、教育のための経済的助成を行い小・中学校教育の振興を図っている。
---------	--

対象	市内の小・中学校
意図 (対象をどのようにしたいか)	心身の発達に応じて義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施す小学校教育の充実を図る。小学校における教育基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施す中学校教育の充実を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度 過年度実績値	評価年度(5年度) 目標値	実績値	7年度 目標値	他団体の指標(数値)
秩父魅力発見体験事業実施率(小学校)	事業実施校÷市内小学校	活動指標 %	100	100	100	100	
秩父魅力発見体験事業実施率(中学校)	事業実施校÷市内中学校	活動指標 %	100	100	100	100	
情報通信技術支援員配置率	配置校数÷市内小中学校数	活動指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	目標値(上段)	種類	事務事業評価	重点化
		事業費(円)			7年度以降の事業の方向性・コスト・成果	
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額	実績値(下段)	
		指標	大会参加児童数	—	成果指標	A
01	小学校各種大会参加負担金交付事業	102,200	103,030	500,000	397	人 維持 維持
02	小学校共通事務費	12,815,465	17,436,862	71,150,000	13	校 維持 維持
03	小学校パソコン整備事業	53,763,098	54,359,841	56,947,000	13	校 拡大 拡充
04	小学校秩父の魅力発見体験事業	1,608,158	1,830,552	2,000,000	13	校 維持 維持
05	小学校ネットワーク構築・維持管理事業	8,135,709	7,658,429	9,211,000	13	校 維持 維持
06	中学生各種大会参加負担金交付事業	4,703,690	4,951,362	4,880,000	2,909	人 維持 維持
07	中学校共通事務費	10,945,243	13,581,329	11,607,000	8	校 維持 維持
08	中学校パソコン整備事業	39,649,816	39,251,186	39,336,000	8	校 拡大 拡充
09	中学校秩父の魅力発見体験事業	1,397,384	1,514,486	2,000,000	8	校 維持 維持
10	中学校ネットワーク構築・維持管理事業	5,021,831	4,728,121	5,669,000	8	校 維持 維持
11		指標				
12		指標				
13		指標				
14		指標				

(参考) 最終予算額(円) 148,812,000 157,273,000

事業費の合計(円) (A) 138,142,594 145,415,198 203,300,000

財源内訳	国庫支出金	1,416,000	
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財		
	一般財源	138,142,594	143,999,198
正職員	業務量	2.90人	1.80人
	人件費(B)	16,845,494	10,594,816
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量	0.36人	0.54人
	人件費	924,846	1,195,547
事業費合計(人件費込み)	(円) (A)+(B)	154,988,088	156,010,014

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父の魅力発見体験事業は、秩父のよさを継承・発展させようとする意欲と態度を育み、重要な事業として位置づけられる。また、個別最適な学びであるICT教育を推進するため、情報通信技術支援員の配置により、教員のICT機器を活用する能力を高める必要がある。小中学校教育の充実を図るため、どちらも指標としては適切である。どの指標も、令和5年度は100%を達成している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 小学校教育及び中学校教育を推進する上で、パソコンの整備は不可欠であり、共通事務費についても教育を行う上での必要経費である。また、各種大会参加負担金交付事業は保護者の負担の軽減を図るうえで必要である。基本事業を構成する事務事業の設定は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各小・中学校の管理下において実施するため市が実施主体であることは妥当である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 GIGAスクール構想の実現に向けて、児童生徒1人1台パソコン端末の導入や校内LANネットワーク設備の整備が完了したので、さらに活 用率を上げるとともに、効果的な学習指導につながるよう情報通信技術支援員の配置を行いながら、事業を推進したい。また、令和7年度 に端末の更新時期を迎えるため、コストが大幅に拡大するが、GIGAスクール構想は今後更に加速していく方向であり、成果も拡充されてい くため、重点化事業とした。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予 算 を 伴 わ ない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			
		改善 状況	
予 算 を 伴 う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	本格化する児童・生徒のデジタル教科書の使用を見据え、情報 通信技術支援員の派遣・有効活用を行いながら、教員すべてがI CT機器を使用した授業を行うことができるようにしていく。		
		改善 状況	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案		整備した児童生徒用の学習用端末のさらなる利用を図るととも に、引続き、ICT支援技術の指導等を受けながら、効果的かつ効 率的に、ICTを活用した学校教育の推進を図る。	
		情報通信技術支援員を配置し、小中学校において効果的かつ効 率的にICT活用を推進できるよう支援を行った。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1)
		0	事務及び人事の効率化・適正化
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを学校現場で持続的に実現させ、教育活動の充実を図る。令 和5年度「秩父市学校教育推進プラン」の中の、ICT活用による学びの充実の実現に資する。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	磯田 欣央	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------

基 本 事 業 評 価 シ ー ト
(主 要 な 施 策 の 成 果 報 告 書)

基本事業コード		20020006		担当課所名		学校教育課	
基本事業名		小学校・中学校就学援助事業					
総合振興計画 の位置づけ	分野	3	子育て・教育				
	政策	1	子育ての充実				
	施策	1	子育て支援体制の推進				総合振興計画 35 ページ

基本事業の概要	経済的理由で就学困難な児童生徒及び、特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費の一部を支給する。
---------	---

対 象	経済的理由により小・中学校への就学が困難な児童生徒及び、特別支援学級に就学する児童生徒に対して
意 図 (対象をどのようにしたいか)	教育の機会均等の精神に基づき、すべての児童生徒が義務教育を円滑に受けることができるようにする。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類	4年度		評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
		単位	過年度実績値	目標値	実績値	目標値		
小学校就学援助費認定者数	-	成果指標 人	447	-	435	-		
小学校特別支援教育就学奨励費認定者数	-	成果指標 人	89	-	96	-		
中学校就学援助費認定者数	-	成果指標 人	326	-	333	-		
中学校特別支援教育就学奨励費認定者数	-	成果指標 人	40	-	36	-		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価		重点 化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)		単位	7年度以降の 事業の方向性・ コスト、成果	
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額					
01	小学校学用品費等補助事業	指標：対象人数			-	成果指標	A		
		30,934,273	29,179,657	32,412,000	435.	人	維持	維持	
02	小学校特別支援教育学用品費等補助事業	指標：対象人数			-	成果指標	A		
		1,594,840	1,457,766	3,159,000	96.	人	維持	維持	
03	中学校学用品費等補助事業	指標：対象人数			-	成果指標	A		
		32,766,215	32,243,701	32,604,000	333.	人	維持	維持	
04	中学校制服購入費補助事業	指標：対象人数			-	成果指標	A		
		544,000	592,000	592,000	74.	人	維持	維持	
05	中学校特別支援教育学用品費等補助事業	指標：対象人数			-	成果指標	A		
		1,117,996	804,401	2,499,000	36.	人	維持	維持	
06		指標							
07		指標							
08		指標							
09		指標							
10		指標							
11		指標							
12		指標							
13		指標							
14		指標							

(参考) 最終予算額(円)			76,893,000	76,021,000	
事業費の合計(円) (A)			66,957,324	64,277,525	71,266,000
	財源内訳	国庫支出金	1,430,915	1,196,000	3,321,000
		県支出金	241,000	226,000	
		地方債			
		その他特定財源			
		一般財源	65,285,409	62,855,525	67,945,000
	正規職員	業務量	0.70人	0.70人	
		業務費(B)	4,066,154	4,120,206	
	会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
		人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			71,023,478	68,397,731	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎：特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○：重点化必要事業(1つ以内)
 △：劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲：特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の 方向 性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、経済的理由によって就学困難な児童生徒や特別支援学級に就学する児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減することを目的としている。対象者数によって事業費も変わってくることから、対象者数を指標とした。支援が必要な児童生徒に漏れのない支援を行うことが目的のため、目標値は設定していない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 保護者の負担を軽減し、児童が円滑に就学できる環境をつくるという観点から妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 「就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律」や「特別支援学校への就学奨励に関する法律」等に基づき、市が就学援助事務を行っているため妥当である。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		4年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	支援が必要な子どもに支援の漏れが無いように、引き続き学校の事務担当者で連携し、制度の周知徹底を図っていく。また、新入学児童を対象とした入学前支給についても、小学校の就学時健診や中学校の入学説明会を活用し、引き続き周知を図る。	支援が必要にもかかわらず、周知が徹底されずに支給されない子供がいないように、引き続き学校の事務担当者で連携し、周知の徹底を図る。保護者が離婚した場合は、早急に制度の説明を行い、申請を促す。また、申請が遅れた場合にも、可能な限り柔軟に対応し、早期の認定を行う。 学校の事務担当者で連携し制度の周知徹底を図った。また、保健給食課と連携し学校給食費の支払いが滞っている保護者へ申請を促し、支援へ繋げた。また、申請書の提出期限についても柔軟に対応し、早期の認定を行った。 改善状況 ○	
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案		改善状況	
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案		改善状況	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
保護者へ制度周知を徹底及び申請が遅れた保護者へ柔軟な対応を行うことにより、支援が必要な保護者へ漏れのない経済的なフォローが行える。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	磯田 欣央	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20020007	担当課所名	学校教育課
基本事業名	公立幼稚園管理運営事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	2	子育て支援環境の充実
総合振興計画 37 ページ			

基本事業の概要	様々な理由で、私立こども園等に通園できない市内在住の未就学児を対象に公立幼稚園1園を設置して管理運営を行っている。
---------	---

対 象	幼稚園教育
意 図 (対象をどのようにしたいか)	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適正な環境を与えて、その心身の発達を助長する。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
園児数		人	4.		4.		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価	重 点 化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)		7年度以降の 事業の方向性 コスト; 成果	
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額			単位	
01	公立幼稚園管理運営事業	指標:園児数			—	活動指標	D	▲
		14,599,225	23,353,940	13,220,000	4.	人	完了; 完了	
02	公立幼稚園管理運営事業【繰越】	指標:園児数			—	活動指標	D	▲
				21,799,000	4.	人	完了; 完了	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最 終 予 算 額 (円)

事業費の合計(円) (A) 14,599,225 23,353,940 35,019,000

財源内訳	国庫支出金	39,600		
	県支出金		168,850	
	地方債	65,600		
	その他特定財源			
	一般財源	14,494,025	23,185,090	35,019,000
正規職員	業務量	2.45人	2.50人	
	人件費(B)	14,231,588	14,715,023	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	1.30人	1.30人	
	人件費	3,906,027	4,077,499	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		28,830,813	38,068,963	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、公立幼稚園の環境を整え、園児が安全・安心に利用できることによって、その心身の発達を助長することを目的としている。年々園児数は減少しており、令和3年度より公立幼稚園は1園となった。日頃から各家庭との連絡・相談を密にし、園児が楽しく通園できるようにしていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 通園バス運行・防犯画像監視警備・AED設置や園舎修繕等、園児が安全な教育を受けられるために必要な事業を行っており、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 公立幼稚園は、私立こども園等に通園できない未就学児を対象に設置しており、重要な施設となっている。最近では、公立保育園や私立こども園等に未就学児は通園しており、年々在園児は減少傾向にあり、令和6年度で卒園する3名のみとなっている。公立幼稚園であり、運営は市が実施主体となる。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 園児の減少により適切な集団規模での園運営が厳しくなっている。公立幼稚園管理運営事業の廃止に向けての準備を進めていく。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	令和6年度末の閉園に向けて、管理運営体制や施設管理等、具体的事項について準備を進めていく。	久那幼稚園の閉園に際し、管理運営体制や施設管理等、具体的事項について引き続き検討していく。	改善 状況 ○
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	令和6年度中に、旧荒川幼稚園の土地を地権者へ返還する。	令和5年度中に、旧荒川幼稚園の解体工事及び地権者へ土地返還を行う。 令和5年度中に旧荒川幼稚園の解体工事に着手したが、土地の返還には至らなかった。	改善 状況 △
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 園児数の減少により、吉田幼稚園は令和2年度より認定こども園へ移行、荒川幼稚園は令和2年度で閉園となった。 久那幼稚園も令和6年度で閉園となるため、施設の管理運営等十分に協議していく。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	磯田 欣央	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20020008	担当課所名	学校教育課
基本事業名	奨学金事務事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	1	子育ての充実
	施策	1	子育て支援体制の推進
総合振興計画 35 ページ			

基本事業の概要	教育に関する経済的助成を行い、未来を担う人材の育成を図る。
---------	-------------------------------

対 象	高校・大学・短期大学・専門学校に進学する学生または在学生、大学へ入学が決定した学生の保護者
意 図 (対象をどのようにしたいか)	学生及び保護者の経済的負担を軽減し、就学しやすい環境を作る

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父市奨学金新規貸付決定率	貸付決定者／申請者×100	成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				
01	奨学金事務費	指標: 秩父市奨学金新規貸付決定率	100		100	成果指標	A	
		67,956	59,797	192,000	100	%	維持・維持	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)		196,000	192,000					
事業費の合計(円) (A)		67,956	59,797	192,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	67,956	59,797	192,000				
正規職員		業務量	0.20人	0.40人				
人件費(B)		1,161,758	2,354,404					
会計年度任用職員 (事業費に含む)		業務量						
人件費								
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		1,229,714	2,414,201					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 奨学金事務事業は秩父市の条例及び施行規則に基づいており、次世代を担う優れた人材を育成することに繋がる事業である。経済的理由により貸付を希望する市民に対して実施する事業であることから、基本事業指標と目標値は適切であると考えられる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 奨学金の貸付金は秩父市が運営する奨学金基金から支出しているため、事務事業としては事務費のみで妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が管理する基金の運営を行っているため、市が実施主体であることは適切である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		4年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	償還滞納者へ定期的に連絡し、資金を回収することでさらに次の奨学生へ貸し付ける。 また、多くの方に就学の機会を得ていただけるようにするため、制度の周知・拡散を図る。	償還滞納者へ定期的に連絡し、資金を回収することでさらに次の奨学生へ貸し付ける。 また、多くの方に就学の機会を得ていただけるようにするため、制度の周知・拡散を図る。	改善状況 ○
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案			改善状況
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 進路を選ぶ際に活用できるような時期にリーフレットを配布し、生徒・学生・保護者への周知をすることにより、選択肢の一つとしての利用促進を図ることができる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	磯田 欣央	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------